

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第62期 第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪田 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊東 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊東 正博
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目20番) 前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦二丁目9番29号) 前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪府中央区安土町三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4年1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	5,287	5,440	22,346
経常利益 (百万円)	422	336	1,454
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	250	205	925
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	310	561	1,215
純資産額 (百万円)	35,612	36,662	36,327
総資産額 (百万円)	43,949	44,955	44,435
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.53	13.56	61.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.0	81.6	81.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善にともなう、雇用・所得環境の改善を背景として底堅く推移いたしました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、消費税率引き上げにともない減少傾向が続いていた新設住宅着工戸数によりやく下げ止まりの気配は見られるものの、未だ厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、住環境改善製品や雨水関連製品、排水処理システム「アジティス」等の積極的な拡販に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は54億40百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

一方、ホームページのリニューアルやロゴマークの刷新を行った他、新製品開発のための研究開発費も増加したこと等により、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益2億47百万円(同22.3%減)、経常利益3億36百万円(同20.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億5百万円(同18.0%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

住環境改善製品分野

当分野におきましては、新設住宅着工戸数がようやく下げ止まりの気配を見せ始めたこともあり、「基礎貫通スリーブ」や「量水器ボックス」等住宅周りの製品の一部は売上が増加いたしました。また、水処理システム「アジティス」も売上を伸ばしております。

その結果、売上高は49億16百万円(前年同四半期比3.0%増)、セグメント利益は2億28百万円(同18.2%減)となりました。

環境・住設関連分野

当分野におきましては、新規受注品の生産が本格的にはじまったことや、一部製品で大型の案件受注があったことなどにより、売上高は6億9百万円(前年同四半期比14.2%増)、セグメント利益は20百万円(同41.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ5億19百万円増加し、449億55百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少したものの、建設仮勘定や投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億85百万円増加し、82億93百万円となりました。これは主として、未払法人税等や災害損失引当金が減少したものの、支払手形及び買掛金や、繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億34百万円増加し、366億62百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、94百万円(消費税等を除く)であり、平成27年6月30日現在における国内外の産業財産権の総数は、373件であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	15,732,000	-	3,387	-	6,363

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,148,000	151,480	-
単元未満株式	普通株式 13,100	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,480	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	570,900	-	570,900	3.6
計	-	570,900	-	570,900	3.6

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は570,929株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,666	8,683
受取手形及び売掛金	6,755	6,663
電子記録債権	2,063	2,185
有価証券	4,091	3,791
商品及び製品	1,938	2,024
仕掛品	614	649
原材料及び貯蔵品	443	468
繰延税金資産	256	295
その他	554	570
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	26,383	25,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,867	9,112
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,176	5,236
建物及び構築物(純額)	3,690	3,876
機械装置及び運搬具	11,517	11,517
減価償却累計額	10,201	10,289
機械装置及び運搬具(純額)	1,315	1,228
工具、器具及び備品	17,196	17,328
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,844	16,953
工具、器具及び備品(純額)	352	374
土地	4,539	4,543
建設仮勘定	2,003	2,966
有形固定資産合計	11,901	12,988
無形固定資産		
ソフトウェア	288	265
その他	2	2
無形固定資産合計	291	268
投資その他の資産		
投資有価証券	5,057	5,561
その他	951	955
貸倒引当金	150	151
投資その他の資産合計	5,859	6,365
固定資産合計	18,052	19,622
資産合計	44,435	44,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,561	3,738
短期借入金	550	550
未払法人税等	281	198
賞与引当金	397	225
役員賞与引当金	40	10
災害損失引当金	80	-
工事損失引当金	-	13
その他	2,316	2,527
流動負債合計	7,228	7,263
固定負債		
繰延税金負債	321	473
退職給付に係る負債	272	269
資産除去債務	213	213
その他	72	72
固定負債合計	879	1,029
負債合計	8,108	8,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,421	26,399
自己株式	650	650
株主資本合計	35,520	35,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	976	1,326
退職給付に係る調整累計額	169	163
その他の包括利益累計額合計	807	1,163
純資産合計	36,327	36,662
負債純資産合計	44,435	44,955

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,287	5,440
売上原価	3,499	3,686
売上総利益	1,788	1,753
販売費及び一般管理費	1,469	1,505
営業利益	318	247
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	28	32
受取賃貸料	22	22
貸倒引当金戻入額	11	-
その他	22	21
営業外収益合計	107	92
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	2	2
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	422	336
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険差益	10	-
災害損失引当金戻入額	-	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	15	0
減損損失	-	1
リース解約損	-	1
特別損失合計	16	3
税金等調整前四半期純利益	416	336
法人税、住民税及び事業税	234	185
法人税等調整額	68	55
法人税等合計	165	130
四半期純利益	250	205
親会社株主に帰属する四半期純利益	250	205

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	250	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	349
退職給付に係る調整額	5	6
その他の包括利益合計	59	356
四半期包括利益	310	561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	561

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	288百万円	282百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	227百万円	15円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	227百万円	15円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,773	513	5,287	-	5,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19	19	19	-
計	4,773	533	5,307	19	5,287
セグメント利益	278	34	312	5	318

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,916	523	5,440	-	5,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	85	85	85	-
計	4,916	609	5,526	85	5,440
セグメント利益	228	20	248	0	247

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
減損損失	1	-	-	1

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円53銭	13円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	250	205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	250	205
普通株式の期中平均株式数(株)	15,161,173	15,161,071

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

前澤化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。